



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL https://www.medinet-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 佳司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 045-478-0041
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	998	△41.4	△2,701	-	△2,711	-	△3,048	-
29年9月期	1,704	△10.8	△1,801	-	△1,745	-	△2,603	-

(注) 包括利益 30年9月期 △3,339百万円 (-%) 29年9月期 △2,381百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	△26.77	-	△70.0	△53.2	△270.6
29年9月期	△27.24	-	△46.0	△25.1	△105.7

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 -百万円 29年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,937	3,313	82.8	27.56
29年9月期	6,265	5,480	86.9	50.28

(参考) 自己資本 30年9月期 3,258百万円 29年9月期 5,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△2,499	154	1,110	2,201
29年9月期	△1,333	199	975	3,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

当社は、平成31年9月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想は開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。個別業績予想については、2ページ目に記載をしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	118,230,423株	29年9月期	108,318,323株
30年9月期	一株	29年9月期	一株
30年9月期	113,866,794株	29年9月期	95,575,568株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	957	△42.1	△2,714	—	△2,700	—	△3,127	—
29年9月期	1,655	△10.6	△1,576	—	△1,592	—	△2,587	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	△27.47	—
29年9月期	△27.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	3,864		3,250		82.7	27.03		
29年9月期	6,272		5,496		87.1	50.43		

(参考) 自己資本 30年9月期 3,196百万円 29年9月期 5,462百万円

2. 平成31年9月期の個別業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,026	2.8	△1,635	—	△1,631	—	△1,641	—	△13.88

(参考) 連結子会社2社を吸収合併したことにより平成31年9月期より非連結決算に移行しますので、前期対比は当該子会社2社の経営成績を含む、連結経営成績と比較しております。

※当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年11月20日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)において当社グループは、前連結会計年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による新たな法的枠組みの下、事業の拡大に向けた取り組みを進めており、主な事業の成果は以下のとおりであります。

当社は、細胞加工業における顧客ニーズに合わせた多種多様な細胞加工物の製造受託体制を整備すべく、これまで免疫細胞療法総合支援サービス契約に基づき細胞培養加工施設を提供してまいりました医療法人社団混志会から新横浜及び大阪の二つの細胞培養加工施設を当社に移管し、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づく特定細胞加工物製造許可を取得いたしました。これにより、当社は既に許可を取得している品川細胞培養加工施設とあわせ合計3施設での細胞加工物の製造受託体制を整備いたしました。それに伴い医療法人社団混志会とは免疫細胞療法総合支援サービス契約に替えて、新たに特定細胞加工物製造委受託契約を締結いたしました。

平成29年12月21日には、Histogenics Corporation(所在地:米国マサチューセッツ州ウォルサム市、以下「ヒストジェニックス社」という。)との間で日本における自家細胞培養軟骨「MDNT01」の開発・販売を目的としたライセンス契約を締結いたしました。この契約を受けて、当社は、現在、国内第Ⅲ相臨床試験を開始すべく各種準備を進めております。ヒストジェニックス社は、米国における膝関節軟骨損傷を対象とする自家細胞培養軟骨「NeoCart®」の第Ⅲ相臨床試験の結果について発表し、米国食品医薬局(FDA)と第Ⅲ相臨床試験のトプラインデータ及び今後の生物学的製剤承認申請(BLA)について協議を継続中です。今後、ヒストジェニックス社とFDAとの協議結果を踏まえ、自家細胞培養軟骨「MDNT01」の開発方針を決定してまいります。

また、平成30年3月22日には、独立行政法人国立病院機構(以下「国立病院機構」)との間で成人T細胞白血病を対象とした樹状細胞ワクチン「ATL-DC-101」の再生医療等製品としての製造販売承認の取得を目的とした共同開発契約を締結し、今後、国立病院機構と共同で治験を開始し、早期の製造販売承認を目指し開発を進めてまいります。

一方、当社は細胞加工業において、これまで主力であったがんを対象とした医家向け免疫細胞加工の売上が、がん治療分野において免疫チェックポイント阻害剤の普及等による環境変化により急減したことから、抜本的な対策を行い、早期の経営基盤の強化を図るために、平成30年4月27日開催の当社取締役会において、事業構造改革の実施を決定いたしました。構造改革の内容は以下のとおりであります。

①細胞加工業

新横浜と大阪の細胞培養加工施設は、平成31年3月までを目途に国内最大級の製造規模を有する品川細胞培養加工施設に集約し、医家向けの細胞加工から再生医療等製品の製造まで実施することによって、細胞加工業における製造体制の効率化を図り、細胞加工業セグメントの平成31年9月期の収支均衡を目指します。

②再生医療等製品事業

治験開始に向けて準備を進めている自家細胞培養軟骨「MDNT01」及び早期の承認取得を目指す「ATL-DC-101」の開発体制を強化します。

③研究開発

自社の再生医療等製品パイプライン拡充や免疫療法の評価を目的とした出口戦略が明確なテーマに絞り込み、早期の収益化を目指します。

④希望退職募集の実施

- (i) 募集人員 80名程度(結果66名)
- (ii) 募集期間 平成30年5月22日～6月15日
- (iii) 退職日 平成30年8月31日
- (iv) 優遇措置 特別加算金等を支給し、希望者には再就職支援会社を通じた「再就職先支援サービス」を提供

⑤構造改革による効果

平成31年9月期以降、毎年700百万円以上の固定費の減少を見込んでいます。

当連結会計年度においては、特定細胞加工物製造委受託契約を締結している契約医療機関において、がん免疫治療分野での市場環境の変化等により患者数が減少した状況が続いたことで、売上高は、998百万円(前期比705百万円減、41.4%減)となりました。

損益面では、研究開発活動において、ヒストジェニックス社との間で締結したライセンス導入契約に基づく契約一時金1,130百万円等により、研究開発費は1,502百万円(前期比890百万円増)となりました。

これらの結果、販売費及び一般管理費は3,031百万円(前期比460百万円増)となり、営業損失は2,701百万円(前期は営業損失1,801百万円)となりました。

その他、受取利息13百万円(前期は24百万円)、投資事業組合運用損15百万円(前期は投資事業組合運用損33百万円)等の営業外損益により、経常損失は2,711百万円(前期は経常損失1,745百万円)となりました。また、投資有価証券売却益378百万円の特別利益の計上、Argos Therapeutics, Inc.(本社:米国)への貸付金等に対する貸倒引当金

繰入額551百万円及び事業構造改善費用96百万円の特別損失の計上及び法人税等10百万円等により、親会社株主に帰属する当期純損失3,048百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,603百万円)となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①細胞加工業

細胞加工業については、構造改革の施策として新横浜と大阪の細胞培養加工施設は平成31年3月までを目途に国内最大級の製造規模を有する品川細胞培養加工施設に集約し、細胞加工から再生医療等製品の製造まで実施することによって製造体制の効率化を図り早期の収支の均衡を目指しますが、当連結会計年度においては、契約医療機関における患者数の減少の影響等による特定細胞加工物の製造売上の減少等により、売上高は994百万円(前期比707百万円減、41.6%減)、セグメント損失は571百万円(前期はセグメント損失462百万円)となりました。

②再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、自家細胞培養軟骨「MDNT01」は治験開始に向けた準備が進んでおり、また「ATL-DC-101」は早期の承認取得に向けて開発を進めております。当連結会計年度においては、売上高は3百万円(前期比2百万円増)、ヒストジェニックス社との間で締結したライセンス導入契約に基づく契約一時金等により研究開発費が増加したこと等から、セグメント損失は1,579百万円(前期はセグメント損失707百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,328百万円減少し、3,937百万円となりました。流動資産は2,707百万円と前連結会計年度末に比べ1,345百万円減少しており、主な要因は現金及び預金の減少334百万円、有価証券の減少900百万円です。固定資産は1,229百万円と前連結会計年度末に比べ983百万円減少しており、主な要因は貸倒引当金の増加551百万円、投資有価証券の減少494百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて161百万円減少し、624百万円となりました。そのうち流動負債は446百万円で前連結会計年度末に比べて59百万円増加しております。主な要因は、資産除去債務の増加90百万円です。固定負債は177百万円と前連結会計年度末に比べて220百万円減少しており、主な要因は、資産除去債務の減少62百万円、リース債務の減少43百万円、繰延税金負債の減少110百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,166百万円減少し、3,313百万円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換及び新株予約権の行使による資本金576百万円及び資本剰余金576百万円の増加の一方、親会社株主に帰属する当期純損失3,048百万円とその他の有価証券評価差額金291百万円等の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から82.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,234百万円減少し、当連結会計年度末には2,201百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は2,499百万円(前期は1,333百万円の使用)となりました。

主な増加は、減価償却費193百万円、貸倒引当金の増加額551百万円であり、主な減少は、税金等調整前当期純損失3,037百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は154百万円(前期は199百万円の獲得)となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出215百万円であり、主な収入は、投資有価証券の売却による収入378百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は1,110百万円(前期は975百万円の獲得)となりました。

主な内訳は、株式の発行による収入241百万円、新株予約権付社債の発行による収入892百万円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第20期 平成27年9月期	第21期 平成28年9月期	第22期 平成29年9月期	第23期 平成30年9月期
自己資本比率 (%)	80.3	77.0	86.9	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.2	191.5	221.3	258.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による新たな事業環境のもと、細胞加工業においては、再生・細胞医療に取り組む製薬企業、大学、医療機関、研究機関等から、特定細胞加工物の製造を受託する「細胞加工業」の更なる売上の拡大に加え、再生・細胞医療のコンサルティング、細胞培養加工施設の運営管理、細胞加工技術者の派遣・教育システムの提供等といった「バリューチェーン事業」の売上の拡大を目指してまいります。これらの取り組みにより、売上高は前期比2.8%増の1,026百万円を見込んでおります。

一方、費用面については、治験開始に向けて準備を進めている自家細胞培養軟骨「MDNT01」及び早期の承認取得を目指す「ATL-DC-101」等の開発体制の強化を図りますが、構造改革の実施により、売上原価及び販売費及び一般管理費は減少する見込みです。

これらの状況を踏まえ、平成31年9月期通期の業績は、売上高1,026百万円（前期比2.8%増）、営業損失1,635百万円（前期は営業損失2,701百万円）、経常損失1,631百万円（前期は経常損失2,711百万円）、当期純損失1,641百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3,048百万円）となる見通しです。

今後のセグメント別の見通しを表すと以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	個別予想額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,025	1	1,026	—	1,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,025	1	1,026	—	1,026
セグメント利益又は損失 (△)	19	△1,082	△1,063	△572	△1,635

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△572百万円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、個別業績予想の営業損失と調整を行っております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社グループにおける当連結会計年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、また、当該状況の改善を図るべく、事業構造改革の実施を決定し、その実行に着手しております。

当該構造改革の着実な実行を通じ、営業キャッシュ・フローの改善に努めるほか、今後の運転資金も十分に確保できる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,654	2,201,767
売掛金	269,981	230,041
有価証券	900,000	—
仕掛品	1,030	13,014
原材料及び貯蔵品	44,919	35,590
その他	300,362	227,305
流動資産合計	4,052,948	2,707,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,478,411	1,688,229
減価償却累計額	△774,813	△896,788
建物及び構築物(純額)	703,597	791,440
機械及び装置	58,989	58,681
減価償却累計額	△58,989	△58,681
機械及び装置(純額)	—	—
リース資産	226,154	186,310
減価償却累計額	△162,550	△146,045
リース資産(純額)	63,603	40,264
建設仮勘定	21,482	21,482
その他	435,264	399,033
減価償却累計額	△423,112	△381,038
その他(純額)	12,152	17,994
有形固定資産合計	800,835	871,182
無形固定資産	97,744	79,247
投資その他の資産		
投資有価証券	706,682	212,177
長期貸付金	1,027,210	1,025,570
その他	156,501	169,208
貸倒引当金	△576,250	△1,127,950
投資その他の資産合計	1,314,144	279,005
固定資産合計	2,212,724	1,229,435
資産合計	6,265,673	3,937,155

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,403	61,344
リース債務	54,303	43,963
未払金	124,871	124,277
未払法人税等	19,756	33,256
賞与引当金	75,768	59,086
事業構造改善引当金	—	4,210
繰延税金負債	—	338
資産除去債務	4,818	95,367
その他	30,662	24,999
流動負債合計	387,584	446,843
固定負債		
リース債務	73,387	29,424
繰延税金負債	110,992	691
資産除去債務	207,253	144,411
その他	6,373	2,683
固定負債合計	398,007	177,210
負債合計	785,591	624,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,786,257	7,362,829
資本剰余金	970,786	1,547,359
利益剰余金	△2,603,990	△5,652,536
株主資本合計	5,153,052	3,257,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,697	1,304
その他の包括利益累計額合計	292,697	1,304
新株予約権	34,331	54,144
純資産合計	5,480,081	3,313,101
負債純資産合計	6,265,673	3,937,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,704,004	998,278
売上原価	934,886	668,267
売上総利益	769,118	330,011
販売費及び一般管理費	2,570,653	3,031,218
営業損失(△)	△1,801,535	△2,701,207
営業外収益		
受取利息	24,820	13,866
為替差益	81,645	921
設備賃貸料	7,542	7,542
その他	6,312	1,883
営業外収益合計	120,320	24,212
営業外費用		
支払利息	9,659	4,313
株式交付費	5,793	7,689
社債発行費等	9,715	7,294
投資事業組合運用損	33,080	15,289
設備賃貸費用	6,000	—
その他	375	59
営業外費用合計	64,624	34,647
経常損失(△)	△1,745,839	△2,711,641
特別利益		
固定資産売却益	—	30
投資有価証券売却益	—	378,176
貸倒引当金戻入額	3,750	—
新株予約権戻入益	—	7,127
特別利益合計	3,750	385,334
特別損失		
固定資産除却損	788	—
減損損失	890,788	299
投資有価証券評価損	1,999	63,455
貸倒引当金繰入額	—	551,700
事業構造改善費用	—	96,130
特別損失合計	893,576	711,586
税金等調整前当期純損失(△)	△2,635,665	△3,037,893
法人税、住民税及び事業税	11,133	10,313
法人税等調整額	△43,113	338
法人税等合計	△31,979	10,651
当期純損失(△)	△2,603,685	△3,048,545
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,603,685	△3,048,545

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純損失(△)	△2,603,685	△3,048,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,693	△291,393
その他の包括利益合計	221,693	△291,393
包括利益	△2,381,992	△3,339,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,381,992	△3,339,938
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,778,593	8,191,153	△9,154,581	5,815,165
当期変動額				
新株の発行	970,786	970,786		1,941,573
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,603,685	△2,603,685
欠損填補	△963,123	△8,191,153	9,154,276	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7,663	△7,220,366	6,550,590	△662,112
当期末残高	6,786,257	970,786	△2,603,990	5,153,052

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,004	71,004	44,911	5,931,081
当期変動額				
新株の発行				1,941,573
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,603,685
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,693	221,693	△10,580	211,113
当期変動額合計	221,693	221,693	△10,580	△450,999
当期末残高	292,697	292,697	34,331	5,480,081

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,786,257	970,786	△2,603,990	5,153,052
当期変動額				
新株の発行	576,572	576,572		1,153,145
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,048,545	△3,048,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	576,572	576,572	△3,048,545	△1,895,400
当期末残高	7,362,829	1,547,359	△5,652,536	3,257,652

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	292,697	292,697	34,331	5,480,081
当期変動額				
新株の発行				1,153,145
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△3,048,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291,393	△291,393	19,813	△271,580
当期変動額合計	△291,393	△291,393	19,813	△2,166,980
当期末残高	1,304	1,304	54,144	3,313,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,635,665	△3,037,893
減価償却費	320,188	193,445
減損損失	890,788	299
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,669	△16,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,750	551,700
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	4,210
受取利息及び受取配当金	△24,820	△13,866
支払利息	9,659	4,313
投資有価証券評価損益(△は益)	1,999	63,455
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△378,176
投資事業組合運用損益(△は益)	33,080	15,289
為替差損益(△は益)	△73,940	△3,359
有形固定資産除却損	788	—
無形固定資産売却損益(△は益)	—	△30
株式交付費	5,793	7,689
社債発行費等	9,715	7,294
新株予約権戻入益	—	△7,127
社債償還損	375	—
事業構造改善費用	—	91,920
売上債権の増減額(△は増加)	88,693	39,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,376	9,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,490	△16,059
未払金の増減額(△は減少)	6,218	△32,371
未払又は未収消費税等の増減額	△32,105	△26,849
その他	82,976	126,930
小計	△1,319,786	△2,416,668
利息及び配当金の受取額	7,142	7,287
利息の支払額	△9,333	△4,313
法人税等の支払額	△11,168	△11,213
事業構造改善費用の支払額	—	△74,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,333,145	△2,499,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,473	△215,411
無形固定資産の取得による支出	△18,615	△8,741
無形固定資産の売却による収入	—	30
投資有価証券の売却による収入	—	378,176
短期貸付金の純増減額(△は増加)	7,000	—
長期貸付金の回収による収入	234,202	5,231
資産除去債務の履行による支出	△23,992	△9,437
投資事業組合からの分配による収入	—	14,057
その他	3,592	△9,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,714	154,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△800,000	—
株式の発行による収入	1,619,773	241,014
社債の償還による支出	△75,375	—
新株予約権付社債の発行による収入	290,284	892,705
新株予約権の発行による収入	17,500	30,798
リース債務の返済による支出	△64,878	△54,303
その他の支出	△11,490	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	975,814	1,110,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,616	△1,234,886
現金及び現金同等物の期首残高	3,594,270	3,436,654
現金及び現金同等物の期末残高	3,436,654	2,201,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カテゴリーごとの区分管理をしており、「細胞加工業」及び「再生医療等製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「細胞加工業」は、医療機関向けの特定細胞加工物の製造をはじめ、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工の受託及び細胞培養加工施設の運営受託を含めたそれらの関連サービスを主に行っております。

「再生医療等製品事業」は、再生医療等製品の製造・販売承認の取得のための研究開発を主に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,702,523	1,481	1,704,004	—	1,704,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,702,523	1,481	1,704,004	—	1,704,004
セグメント損失(△)	△462,801	△707,420	△1,170,222	△631,313	△1,801,535

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△631,313千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	994,525	3,753	998,278	—	998,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	994,525	3,753	998,278	—	998,278
セグメント損失(△)	△571,937	△1,579,263	△2,151,200	△550,006	△2,701,207

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△550,006千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度より、従来「細胞医療製品事業」としていた報告セグメントの名称を「再生医療等製品事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 混志会	1,594,107	細胞加工業

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 混志会	872,796	細胞加工業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	細胞加工業	再生医療等製品事業	全社・消去	合計
減損損失	494,600	12,001	384,186	890,788

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	細胞加工業	再生医療等製品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	299	—	299

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額 50.28円	1株当たり純資産額 27.56円
1株当たり当期純損失(△) △27.24円	1株当たり当期純損失(△) △26.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,603,685	△3,048,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△2,603,685	△3,048,545
期中平均株式数(株)	95,575,568	113,866,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数7,344個、普通株式734,400 株)。	新株予約権2種類(新株予約権の 数158,014個、普通株式15,801,400 株)。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年8月7日の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社医業経営研究所と株式会社メドセルの2社(以下、「当該連結子会社」という。)を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名称 株式会社メディネット
事業の内容 先端医療技術の開発、治療用細胞加工等の細胞医療事業及びこれらの関連事業等

(被結合企業)

名称 株式会社医業経営研究所
事業の内容 医療機関経営に関するコンサルティング業務、医療機関のバックオフィス業務受託及び施設・設備等の導入支援等

名称 株式会社メドセル
事業の内容 再生医療等製品の研究開発・製造・販売・輸出入等

(2) 企業結合日

平成30年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、当該連結子会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社メディネット

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、医療機関の経営全般に関するコンサルティング、バックオフィス業務の受託、設備・施設の導入支援等を目的として株式会社医業経営研究所を、再生医療等製品の研究開発、製造、販売等を目的として株

式会社メドセルを各々設立しましたが、構造改革の一環として、それらの維持・運営管理業務の合理化を図るため両社を吸収合併し、それらの事業を承継いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(新株予約権の行使)

当連結会計年度終了後、当社が平成30年2月13日に発行した第13回新株予約権の権利行使が行われております。平成30年10月1日から平成30年10月31日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 1,000個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 100,000株
- (3) 資本金増加額 4,838千円
- (4) 資本準備金増加額 4,838千円

以上により、発行済株式総数は100,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ4,838千円増加し、平成30年10月31日現在の発行済株式総数は118,330,423株、資本金は7,367,668千円、資本準備金は1,552,197千円となっております。